

1 基本項目	事務事業名	情報公開制度運営事務				担当部署	課等名	総務課
	予算事業名	行政事務関係事業					係名	行政行革係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1019
	事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				款	総務費
		政策名	政策01. 市民自治の確立				項	総務管理費
		施策名	施策02. 市政に関する情報の共有				目	一般管理費
		基本事業名	基本事業02-3. 情報公開の推進と個人情報の保護				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	行政機関の保有する情報の公開に関する法律第25条、魚津市情報公開条例				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	市政に対する市民の知る権利を尊重し、情報公開の総合的な推進を図るために、行政文書の開示事務全般に係る基準を定め、行政文書開示請求に関する事務の整理を行う
	対象	行政文書開示請求者
	手段(活動指標)	情報公開総合窓口として、行政文書開示請求者からの請求を受け付け、担当課に配付し開示の進行管理を行う。
	意図(成果指標)	市政に対する知りたい情報を容易に得ることができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 開示請求件数	件	13	17	20	14	70.0%	20	
	② 部分開示・不開示決定に対する情報公開・個人情報保護審査会への諮問件数	件	0	0	0	0		0	
	成果	① 開示請求に対する開示件数	件	13	11	20	13	65.0%	20
		② 不服申立てに対して開示を行なった件数	件	0	0	0	0		0

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	25,378	25,000	241,000	240,000	860.0%	101,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	25,378	25,000	241,000	240,000	860.0%	101,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	100	100	100	400	300.0%	400
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	402,700	402,700	402,700	1,610,800	300.0%	1,610,800
総費用(A+B)	円	428,078	427,700	643,700	1,850,800	332.7%	1,711,800	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	情報公開総合窓口として各実施機関あての行政文書開示請求書を受け付けて、担当課に配付し開示の進行管理を行った。年度ごとの請求件数を整理し、ホームページ上で公表した。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	<input type="radio"/> 現状を維持 <input type="radio"/> 事業の拡充 <input type="radio"/> 事業の縮小 <input type="radio"/> 統合等の検討 <input type="radio"/> 終了又は廃止・休止			情報公開請求があった場合は、適切かつ速やかに開示手続きに努める。	③負担割合の適正化	1 適正である	2次評価

1 基本項目	事務事業名	個人情報保護制度運営事務				担当部署	課等名	総務課		
	予算事業名	行政事務関係事業					係名	行政行革係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1019		
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				予算科目	款	総務費	
		政策名	政策01. 市民自治の確立					項	総務管理費	
		施策名	施策02. 市政に関する情報の共有					目	一般管理費	
		基本事業名	基本事業02-3. 情報公開の推進と個人情報の保護					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	個人情報の保護に関する法律第5条、魚津市個人情報保護条例					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市が保有する個人情報を通正に取り扱うために、保有する個人情報の適正な管理に関する基準を定め、市民からの自己の個人情報の開示請求に関する事務の整理を行う
	対象	市が保有する個人情報、自己の個人情報の開示請求者
	手段(活動指標)	市が保有する個人情報の保有状況を整理し、公開する。 保有個人情報に関する情報公開総合窓口として、開示請求者からの請求を受け付け、担当課に配付し開示の進行管理を行う。
	意図(成果指標)	市が保有する個人情報を通正に取り扱われている。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 市が保有する個人情報の種類	件	350	350	400	420	105.0%	420	
	② 開示請求件数	件	2	2	2	1	50.0%	2	
	成果	① 市が保有する個人情報漏洩等不適切な取扱をうけた件数	件	0	1	0	0		0
		② 開示請求に対する開示件数	件	1	2	2	1	50.0%	2

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	25,378	25,000	2,961,000	2,484,000	9836.0%	3,060,200
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	25,378	25,000	2,961,000	2,484,000	9836.0%	3,060,200
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	160	100	100	1,000	900.0%	1,000
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	644,320	402,700	402,700	4,027,000	900.0%	4,027,000
総費用(A+B)	円	669,698	427,700	3,363,700	6,511,000	1422.3%	7,087,200	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>保有個人情報に関する情報公開総合窓口として各実施機関あての開示請求書を受け付けて、担当課に配付し開示の進行管理を行った。年度ごとの請求件数を整理し、ホームページ上で公表した。</p> <p>市長からの児童手当の支給に関する個人情報の子育て世帯臨時特例給付金の支給への目的外利用及び本人への通知の省略に関する個人情報保護条例第10条第2項第5号及び第3項の規定に基づく諮問に対して情報公開・個人情報保護審査会が答申を行った。</p> <p>情報漏えいに対する注意喚起を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1 次評価	結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	個人情報外部に漏洩しないよう、取扱いには万全を期さなければならない。また、開示請求があった場合は、適切かつ速やかな開示手続きに努める。また、マイナンバーの取扱いについては、研修等を通して管理体制を強化する必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である	2 次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	職員提案・改善報告実施事業				担当部署	課等名	総務課		
	予算事業名	行政改革推進事業					係名	行政改革係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1019		
	事業期間	開始年度	昭和36年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営				予算科目	款	総務費	
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立					項	総務管理費	
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行財政経営の推進					目	一般管理費	
		基本事業名	基本事業03-3. 行政改革の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	魚津市職員の提案及び改善報告に関する規程					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連あり		

2 事業概要	事業概要	職員から市政向上に係る提案や事務事業に関する提案・改善報告の提出を促進し、業務改善並びに市民サービス及び職員の政策形成能力の向上を図る。
	対象	職員
	手段(活動指標)	職員提案及び改善報告の募集期間を設定し、職員から募集する。
	意図(成果指標)	職員提案及び改善報告が業務改善及び市民サービスの向上につながる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 職員提案件数	件	8	18	10	12	120.0%	10	
	② 改善報告件数	件	0	8	30	11	36.7%	30	
	成果	① 採用及び一部採用となった提案件数	件	1	6	10	2	20.0%	10
		② 採用及び一部採用となった提案の割合	%	12.5	33.3	100.0	16.6	16.6%	100.0

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	12,450	9,330	28,000	12,900	38.3%	28,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	12,450	9,330	28,000	12,900	38.3%	28,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200	
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	805,400	805,400	805,400	805,400	0.0%	805,400	
総費用(A+B)	円	817,850	814,730	833,400	818,300	0.4%	833,400		

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○過去に指示がなされた職員提案に関する実施状況を照会した。(5月)</li> <li>○職員提案及び改善報告の募集促進期間を設定し、職員から募集した。(7月)</li> <li>○行政事務改善委員会を開催し、提出された職員提案及び改善報告の審査を行った。(11月)</li> <li>○審査結果を全庁へ通知した。(12月)</li> <li>○審査結果における指示事項を各担当課へ通知した。(12月)</li> <li>○努力賞該当者3名に褒賞(@3,000円)を交付した。(同)</li> <li>○指示事項方針等を取りまとめ、庁内電子掲示板を用いて職員提案及び改善報告の結果を職員へ公表した。(1月)</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 目標件数と大きな開きがある改善報告の件数アップにつなげる仕組みづくりを検討するとともに、職員提案のさらなる意欲につながるよう、採用された提案について、担当課による検討を踏まえて実現可能なものは確実に実現されるよう進捗管理を継続する。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	人事管理・職員採用事業				担当部署	課等名	総務課
	予算事業名	人事管理・職員採用事業					係名	職員係
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1020
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営				款	総務費
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立				項	総務監理費
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	一般管理費
		基本事業名	基本事業03-4. 機能的な組織運営の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり

2 事業概要	事業概要	第5次魚津市定員管理計画に基づき、新規職員採用、適正な給与管理、人員配置、人事管理上必要な臨時職員の雇用・配置を行うことにより、適正で的確な行財政運営を図る。	
	対象	市職員	
	手段(活動指標)	①職員の新規採用 ②給与管理 ③人事異動 ④臨時職員の雇用・配置 ⑤福利厚生事業 ⑥表彰 等	
	意図(成果指標)	行政需要の変化に的確に対応できるよう機能的で弾力的な組織になる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 新規採用職員合格者数	人	19	14	11	12	109.1%	6
	② 退職者数	人	15	16	8	11	137.5%	5
成果	① 人口100人当たりの職員数	人	0.77	0.79	0.80	0.83	103.8%	0.80
	② ラスパイレス指数(国の減額措置前と比較)	%	98.3	98.0	98.3	98.0	99.7%	98.0

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	28,028,845	23,044,364	24,873,000	21,347,223	-7.4%	23,248,000
	①国庫支出金	円				2,241,000		2,241,000
	②県支出金	円	2,323,000	2,458,000	2,458,000			
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	2,070,667		1,633,000	1,753,001		1,561,000
人件費	⑤一般財源	円	23,635,178	20,586,364	20,782,000	17,353,222	-15.7%	19,446,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	3,380	3,360	3,360	3,360	0.0%	3,360
総費用(A+B)	円	41,640,105	36,575,084	38,403,720	34,877,943	-4.6%	36,778,720	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	①職員の新規採用 ②給与管理 ③人事異動 ④臨時職員の雇用・配置 ⑤福利厚生事業 ⑥表彰 平成27年度から平成31年度までを計画期間とする第5次定員管理計画に基づき執行した。再任用制度を運用した。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定			
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	②目的の妥当性	1
有効性		A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1	妥当である	①目標達成度	1	高い
					①類似事業の有無	1	なし	②上位施策への貢献度	1	高い
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1	高い	②実施主体の適正化	1	適正である	
				②実施主体の適正化	1	適正である	③負担割合の適正化	1	適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要					
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止		方針の説明等 職員採用を含めた人事管理は、事務量を考慮し、適正な職員数と人員配置が重要である。また、市民サービスの低下を招かないよう配慮し、適正な人員管理に努めなければならない。	2次評価					

1 基本項目	事務事業名	職員研修事業				担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	職員研修事業					係名	職員係	
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1020	
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営				款	総務費	
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立				項	総務管理費	
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	一般管理費	
		基本事業名	基本事業03-4. 機能的な組織運営の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連あり		

2 事業概要	事業概要	市職員の資質向上を図るため、自治大学校、市町村職員中央研修所、富山県職員研修所、富山県市町村職員研修機構、市独自研修等に、市職員が受講する。市職員の自主的な学習や研究の促進や公的資格取得への支援を行う。	
	対象	市職員	
	手段(活動指標)	①自治大学校等への派遣研修、②市独自研修の開催、③自主研究助成	
	意図(成果指標)	①必要な知識、マネジメント力の習得、②専門性を高め業務に反映させる、③他団体の職員との交流を図り、職務に活かす。	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 研修費用	円	1,991,090	3,284,192	2,078,000	1,932,940	93.0%	2,976,000
	② 自主研究等助成金	円	100,000	110,000	200,000	118,000	59.0%	200,000
成果	① 派遣研修職員数	人	169	193	55	209	380.0%	200
	② 市独自研修受講者数	人	248	254	200	218	109.0%	200

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	2,091,090	3,394,192	2,278,000	2,050,940	-39.6%	3,176,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	115,600	373,600	80,000	195,745	-47.6%	80,000
	⑤一般財源	円	1,975,490	3,020,592	2,198,000	1,855,195	-38.6%	3,096,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	80	40	40	40	0.0%	40
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	322,160	161,080	161,080	161,080	0.0%	161,080
総費用(A+B)	円	2,413,250	3,555,272	2,439,080	2,212,020	-37.8%	3,337,080	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	派遣研修は例年どおり実施するとともに、市独自研修は評価者研修を実施した。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
②目的の妥当性				1 妥当である				
③対象の妥当性				1 妥当である				
有効性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い			
				②類似事業の有無	1 なし			
				③上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い			
				②実施主体の適正化	1 適正である			
				③負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等		限られた職員数の中で職員の資質向上は不可欠であり、積極的に研修機会を設けなければならない。各段階における研修、専門研修、自己研修など、計画的で時宜に適した研修を取り入れることが必要である。			
				2次評価				

1 基本項目	事務事業名	魚津市防災会議開催及び地域防災計画修正事務			担当部署	課等名	総務課		
	予算事業名	防災一般管理費				係名	防災係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078		
	事業期間	開始年度	昭和36年頃	終了年度		当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			予算科目	款	総務費	
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	総務管理費	
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実				目	防災対策費	
		基本事業名	基本事業12-1. 災害予防体制の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	災害対策基本法(昭和36年法律第223号)(以下「法」という。)第16条第1項の規定に基づき、魚津市防災会議を開催。また、その会議における所掌事務として、法第42条に規定されている地域防災計画を作成し、毎年検討を加え、必要があるときは、修正を行う。	
	対象	市民、防災関係機関、各種団体、事業所	
	手段(活動指標)	防災会議を開催し、地域防災計画の見直しを行う。	
	意図(成果指標)	防災会議を開催し、平常時や災害発生時の対策や対応を明確にした地域防災計画を作成し、市民、事業所、行政の役割を明確にする。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 防災会議開催回数	回	1	1	1	1	100.0%	1
	②							
成果	① 防災会議実施率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	12,000	239,000	15,000	25.0%	120,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円		12,000	239,000	15,000	25.0%	120,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	2	2	-33.3%	3
	②年間所要時間	時間	1,200	1,000	1,000	1,000	0.0%	1,200
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	4,832,400	4,027,000	4,027,000	4,027,000	0.0%	4,832,400
総費用(A+B)	円	4,832,400	4,039,000	4,266,000	4,042,000	0.1%	4,952,400	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	平成30年2月に防災会議を開催し、魚津市地域防災計画の修正が必要な箇所について見直しを行った。平成29年度は、魚津市地域防災計画の下位計画である「魚津市津波避難計画」及び「魚津市水防計画」を見直し、魚津市地域防災計画への反映を行った。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
2 次評価	不要							
方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止		方針の説明等 防災会議を開催し、平常時や災害発生時の対策や対応等について、地域防災計画の見直し等適切に対応しながら、市民、事業所、行政の役割の明確化と関係情報等の共有、確実な災害対応を図る。					

1 基本項目	事務事業名	防災・国民保護事務				担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	防災一般管理費					係名	防災係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成18年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	総務費	
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	総務管理費	
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実				目	防災対策費	
		基本事業名	基本事業12-1. 災害予防体制の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	①魚津市地域防災計画(応急対策計画)の職員配備基準に基づき、災害発生に備えて応急対策活動を迅速かつ的確に行なうため警戒にあたるもの。 ②「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」(国民保護法)平成16年9月施行により行なう事務及び警戒活動。	
	対象	市民、緊急事態(災害含む)が発生又は発生するおそれがある場合において、魚津市に滞在する従業員及び観光客	
	手段(活動指標)	①気象警報発令時の警戒、関係機関との対応調整 ②北朝鮮の人工衛星と称するミサイル発射事案や核実験実施の対応	
	意図(成果指標)	①気象災害(地震含む)から、市民及び滞在者の生命、財産を守る。 ②武力攻撃などの緊急事態から、市民及び滞在者の生命、財産を守る。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
成果	① 気象警報発令時の警戒日数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 国民保護に関する情報発信	回	1	0	2	3	150.0%	2
	① 気象災害(地震含む)から市民等の生命、財産を守る	人	43,152	42,706	42,614	42,309	99.3%	42,224
	② 武力攻撃などの緊急事態から市民等の生命、財産を守る	人	43,152	42,706	42,614	42,309	99.3%	42,224

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	471,763	0	1,181,061	1,084,215		90,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	471,763	0	1,181,061	1,084,215		90,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	2	2	-33.3%	3
	②年間所要時間	時間	1,200	600	600	600	0.0%	1,200
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	4,832,400	2,416,200	2,416,200	2,416,200	0.0%	4,832,400
総費用(A+B)	円	5,304,163	2,416,200	3,597,261	3,500,415	44.9%	4,922,400	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	①随時見直される魚津市地域防災計画(応急対策計画)の災害発生に備えた警戒配備基準に基づき実施している。 ②平成16年9月に施行された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(国民保護法)」に基づき、必要な事業を実施している。 ③魚津市国民保護計画の変更を行う場合に開催の必要があるが、平成22年度に開催して以降、開催していない。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	B	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	市は、自然災害や武力攻撃などの非常事態から、住民の生命、身体及び財産を保護する責務があることから、日頃から、災害発生時や武力攻撃事態における的確な初期活動の確立、災害等への予防体制の整備をしておく必要がある。なお、今後は、市の業務における業務継続計画を策定する必要がある。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	総合防災訓練事業			担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	総合防災訓練事業				係名	防災係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	総務費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項	総務管理費	
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実			目	防災対策費	
		基本事業名	基本事業12-1. 災害予防体制の整備			総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
		根拠法令				総合戦略との関連		関連なし
		アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	災害発生時における的確かつ迅速な初期活動の確立を図るとともに、相互の連絡協力体制の確立及び防災意識の高揚を目的に、市及び防災関係機関、民間団体並びに自主防災組織をはじめ地域住民が一体となって防災訓練を実施するもの。						
	対象	地域住民、自主防災組織、防災関係機関・団体、市						
	手段(活動指標)	平成29年度の総合防災訓練では、村木地区(村木小)をメイン会場、大町・下中島・上野方・松倉・上中島・本江・道下地区をサテライト会場とし、魚津市役所で災害対策本部訓練を行った。						
	意図(成果指標)	市民一人ひとりが自らの生命・財産を守るためできること、自主防災組織など地域住民らが協力してできること、行政が行うことの災害発生時における自動、共助、公助の役割分担をそれぞれ認識し、的確な防災・減災対応ができるようにする。						

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 総合防災訓練参加者数	人	2,000	600	600	1,300	216.7%	1,300	
	② 総合防災訓練参加組織数	組織	116	30	30	40	133.3%	40	
	成果	① 訓練参加により、自動・共助・公助の役割分担を認識できた人	人	2,000	600	800	900	112.5%	900
		② アンケートの回答があった組織数	組織	116	0	17	0	0.0%	20

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	863,445	154,728	645,487	485,847	214.0%	557,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円			200,000	148,000		150,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	863,445	154,728	445,487	337,847	118.3%	407,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	2	2	-33.3%	3
	②年間所要時間	時間	1,500	500	500	500	0.0%	500
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	6,040,500	2,013,500	2,013,500	2,013,500	0.0%	2,013,500
総費用(A+B)	円	6,903,945	2,168,228	2,658,987	2,499,347	15.3%	2,570,500	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等						
	<p>平成29年度の総合防災訓練では、村木地区(村木小)をメイン会場、大町・下中島・上野方・松倉・上中島・本江・道下地区をサテライト会場とし、魚津市役所で災害対策本部訓練を行った。</p> <p>村木小では、避難所開設運営訓練・応急給水訓練・通信確保訓練・災害救助犬による救助活動訓練・炊き出し訓練・消防団音楽隊による演奏等を行った。また、各サテライト会場では、魚津消防署や魚津防災士連絡協議会から講師を派遣するなどして、地区独自の訓練を行った。市役所会場では、災害対策本部の設置・運営訓練等を行った。</p>						

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	B	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	より多くの市民が参加するように、自主防災組織や防災士連絡協議会、各種関係団体等との協議をしながら内容を検討し、総合的な訓練が実施できるようにしていく。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	災害備蓄用品整備事業			担当部署	課等名	総務課
	予算事業名	災害備蓄用品整備事業				係名	防災係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078
	事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項	総務管理費
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実			目	防災対策費
		基本事業名	基本事業12-1. 災害予防体制の整備			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令				総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	災害が発生した場合、飲食物の自給が出来なくなった被災者や避難者に対して、飲食物を提供することができるよう備蓄するもの。備蓄量は「呉羽山断層地震」による現物備蓄の対象者2,037人の3日分(2,037人×3食×3日=20,763食)を確保することを目標としている。
	対象	被災者及び避難者
	手段(活動指標)	地域防災計画に基づき備蓄品を購入
	意図(成果指標)	大規模災害発生直後において、緊急調達体制が確保されるまでの間の緊急的に必要となる食料や生活必需品等を被災者に供給する。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 備蓄対象人数	人	1,321	1,545	1,868	2,037	109.0%	2,037
	②							
成果	① 食料品備蓄量	食	14,800	15,710	22,610	20,680	91.5%	20,763
	② 飲料水備蓄量	ℓ	12,128	13,960	16,764	17,840	106.4%	20,763

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	2,982,700	2,262,386	2,447,457	2,446,152	8.1%	1,100,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	2,982,700	2,262,386	2,447,457	2,446,152	8.1%	1,100,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	100	100	100	0.0%	100
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	805,400	402,700	402,700	402,700	0.0%	402,700
総費用(A+B)	円	3,788,100	2,665,086	2,850,157	2,848,852	6.9%	1,502,700	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>被害想定を「跡津川断層地震」から、より被害の大きい「呉羽山断層地震」における4日後避難所避難者数 7,498人、疎開者数4,037人と見直し、平成26年度から備蓄量を増やしてきた。</p> <p>○平成29年度購入災害用備蓄品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アルファ米(五目ごはん) 1,000食</li> <li>・アルファ米(白米) 3,500食</li> <li>・リッツ缶 3,010食</li> <li>・ミネラルウォーター-500ml 7,000本</li> <li>・ミネラルウォーター-2ℓ 300本</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持	方針	計画的な災害備蓄品の整備を継続していく必要がある。現在の計画は、食料品に特化しているが、避難所開設時の床マットやプライバシースペースを確保するための仕切り等の購入の検討も必要である。また、備蓄品の保管場所については、公共施設再状況に応じて地区ごとの分散備蓄も推進していく。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	防災啓発事業（防災士養成事業）			担当部署	課等名	総務課
	予算事業名	防災啓発事業				係名	防災係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項	総務管理費
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実			目	防災対策費
		基本事業名	基本事業12-2. 地域防災力の向上			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
		根拠法令				総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
		アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	地域防災力の向上を図るため、防災士を養成する。県の実施する防災士養成研修において、自己負担相当分を市が助成する。防災士の資格取得経費の一部を助成する。平成27年度末時点で20名だった防災士を平成28年度から防災士を毎年10名ずつ養成し、70名に増員する。
	対象	市民
	手段（活動指標）	各地区自主防災組織に協力を要請し、希望者を募り、県の実施する防災士養成研修を受講させ、防災士の人数の確保と増員を図る。
	意図（成果指標）	本事業により防災士の確保と増員を図るとともに、新たな防災士には、魚津防災士連絡協議会への加入を義務付け、地域防災力の向上を担う役割を期待している。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 防災士養成人数	人	1	10	10	9	90.0%	10
	② 活動指標①のうち、女性の人数	人	0	1	5	2	40.0%	5
成果	① 年度終了時点での防災士の総数	人	19	20	30	29	96.7%	40
	② 成果指標①のうち、女性の人数	人	2	2	7	4	57.1%	9

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	17,920	179,200	300,000	161,280	-10.0%	180,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	17,920	179,200	300,000	161,280	-10.0%	180,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	50	-50.0%	50
	③人件費（②×@ 4,027 円）(B)	円	402,700	402,700	402,700	201,350	-50.0%	201,350
総費用 (A+B)	円	420,620	581,900	702,700	362,630	-37.7%	381,350	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	各地区自主防災組織へ防災士養成について協力を要請し、希望者を募ったところ、女性3名を含む計10名の応募があった。しかし、女性1名が体調不良により受講直前にキャンセルとなり、結果的に9名の養成となった。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方の中で負担割合に改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	②類似事業の有無	1 なし	
1 次評価	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い	①コスト効率	1 高い
2 次評価	不要				③負担割合の適正化	2 改善の余地あり		
今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ×終了又は廃止・休止	方針の説明等	防災士は順調に増加している。各地区の自主防災組織においても、防災士の必要性の認識も年々高まっていることから、平成32年度まで引き続き事業の継続が必要である。					

1 基本項目	事務事業名	魚津市防災講演会開催事務				担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	防災啓発事業					係名	防災係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	総務費	
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	総務管理費	
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実				目	防災対策費	
		基本事業名	基本事業12-2. 地域防災力の向上				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	近年、地震や集中豪雨、津波などによる被害が各地で発生しており、被害を軽減するために「みんなのまちはみんなで守る」という意識のもと、災害に強い地域づくりが必要である。また、平成23年3月の東日本大震災や平成28年4月の熊本地震の教訓をもとに、日頃の地域での取り組みや組織間の連携の在り方について、共に考え、地域での支え合いの力、防災力を強化することを目的に実施している。
	対象	市民、事業所
	手段(活動指標)	地域での支え合いの力、防災力を強化するために、地域での日頃の取り組みや組織間の連携について講演会を開催し、自助・共助の意識向上を図る。
	意図(成果指標)	災害時における自助・共助の重要性について理解を深めてもらい、また、個人で取り組める防災知識の習得や地域の人と協力して行う活動に役立てる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 防災講演会受講者数	人	96	200	100	89	89.0%	100	
	②								
	成果	① 講演会のアンケート結果「良かった」「まあまあ良かった」と答えた人数	人	76	0	80	72	90.0%	80
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	68,030	191,939	86,986	16,535	-91.4%	71,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	68,030	191,939	86,986	16,535	-91.4%	71,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	500	500	500	400	-20.0%	400
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	2,013,500	2,013,500	2,013,500	1,610,800	-20.0%	1,610,800
総費用(A+B)	円	2,081,530	2,205,439	2,100,486	1,627,335	-26.2%	1,681,800	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>例年中央講師に講演を依頼することが多かったが、平成29年度は富山地方気象台の講師を依頼し、経費は会場使用料のみとなった。平成30年度以降に試行運用していく「魚津市防災タイムライン」を念頭に、気象台からの気象防災情報の提供について等の講演内容とした。</p> <p>平成29年度魚津市防災講演会                      日時 平成30年3月3日(土)                      会場 新川文化ホール201号室                      講師 富山地方気象台 防災気象官 曲田克也 氏                      受講者89人</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ●終了又は廃止・休止	方針の説明等	防災に関する様々な観点からの講演テーマを検討し、継続してより多くの住民、事業者に参加していただけるようにしていく必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	防災啓発事業（自主防災組織育成・支援事業）			担当部署	課等名	総務課
	予算事業名	防災啓発事業				係名	防災係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078
	事業期間	開始年度	平成10年頃	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項	総務管理費
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実			目	防災対策費
		基本事業名	基本事業12-2. 地域防災力の向上			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
		根拠法令				総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
		アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	魚津防災士連絡協議会へ委託して各種防災研修を行い、地域防災力の向上を図る。
	対象	市民（対象の窓口は、各地区の自主防災組織、複数町内会（ブロック単位）で組織する自主防災組織または、町内会で組織する自主防災組織。）
	手段（活動指標）	町内会単位の自主防結成を基準としていたものを、複数町内会で結成する自主防にも資機材整備をすることとした。また、地区（校下）自主防連絡会議を立ち上げ自主防活動の活性化を図ることとした
	意図（成果指標）	地区（校下）自主防災組織の活動を活性化し、小単位（ブロック単位）での自主防結成を促進し、かつ頃頃から地域で協力し合う活動を通じて、お互いに顔の見える関係を作り上げることで、災害に対する事前の備えがある地域社会づくりとなるようにする。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 資機材整備済の地区（校下）自主防災組織	組織	13	13	13	13	100.0%	13	
	② 資機材整備済のブロック単位の自主防災組織	組織	76	76	76	76	100.0%	76	
	成果	① 隣近所との協力体制を整えている	%	13.1	12.8	22.0	15.0	68.2%	20.0
		② 災害時の避難場所を知っている人の割合	%	79.0	79.0	84.0	79.6	94.8%	85.0

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	3,808,006	652,953	79,000	57,340	-91.2%	87,600
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	1,892,000					
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	1,916,006	652,953	79,000	57,340	-91.2%	87,600
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	2	2	-33.3%	2
	②年間所要時間	時間	600	600	600	550	-8.3%	550
	③人件費（②×@ 4,027円）(B)	円	2,416,200	2,416,200	2,416,200	2,214,850	-8.3%	2,214,850
総費用 (A+B)	円	6,224,206	3,069,153	2,495,200	2,272,190	-26.0%	2,302,450	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>自主防災組織の防災資機材の整備は平成27年度で終了した。                  魚津防災士連絡協議会へ年間50,000円の委託料を支払い、自主防災組織役員初任者研修会等を委託し実施した。                  このほか、自主防災組織に向けた会議の会場使用料も負担している。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性
② 目的の妥当性				1 妥当である		
③ 対象の妥当性				1 妥当である		
有効性	A	B	事業の統合まではいかないが進め方に改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり	
				② 類似事業の有無	2 検討の余地あり	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	B	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○現状を維持</li> <li>○事業の拡充</li> <li>○事業の縮小</li> <li>○統合等の検討</li> <li>○終了又は廃止・休止</li> </ul>	方針の説明等	魚津防災士連絡協議会へ講師等を依頼することにより、防災士の資質向上にもつながり、防災士連絡協議会と地区の自主防災会と相互の防災意識の高揚につながっている。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	防災情報整備事業				担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	防災情報整備事業					係名	防災係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	総務管理費
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実					目	防災対策費
		基本事業名	基本事業12-3. 情報伝達体制の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市民及び市内滞在者に対し、災害情報の提供や避難勧告、及び武力攻撃時などの緊急情報を提供するため、防災行政無線(同報系)を整備し、設備の保守管理を行なっている。また防災行政無線(移動系)は、平時から現場と市役所を無線通信で結び、スムーズな情報伝達ができるよう整備し、設備の保守管理を行なっている。全国瞬時警報システムは、武力攻撃等の緊急事態がおきた場合、国から即時に連絡が入るシステムであり、上記の防災行政無線(同報系)と連動し、緊急情報を提供できるよう整備し、設備の保守管理を行なっている。						
	対象	市民						
	手段(活動指標)	①防災行政無線(同報系・移動系)の保守。②全国瞬時警報システム(Jアラート)の保守。③防災用衛星携帯電話の維持管理。						
	意図(成果指標)	災害に関する情報(避難情報等)を速やかに的確に市民に伝達していく。また、国民保護に係る事案に関しては、瞬時に市民に伝達していく。						

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 防災行政無線(同報系・移動系)の保守費用	千円	0	0	3,600	3,600	100.0%	3,600	
	② 全国瞬時警報システム(Jアラート)保守点検費用	千円	282	282	282	282	100.0%	282	
	成果	① 防災行政無線(同報系)の市内カバー率	%	80	80	80	80	100.0%	80
		② 隣近所との協力体制を整えている(市民アンケートから)	%	13.1	12.8	22.0	15.0	68.2%	20.0

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	3,703,568	4,100,799	7,962,525	7,869,226	91.9%	7,714,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円	300,000,000					
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	-296,296,432	4,100,799	7,962,525	7,869,226	91.9%	7,714,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	2	2	-33.3%	2
	②年間所要時間	時間	750	650	650	650	0.0%	650
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	3,020,250	2,617,550	2,617,550	2,617,550	0.0%	2,617,550
総費用(A+B)	円	6,723,818	6,718,349	10,580,075	10,486,776	56.1%	10,331,550	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等						
	<p>確実な情報伝達のため、機器の故障や電池消耗等の修繕対応を行った。全国一斉Jアラート伝達訓練により機器の起動確認等を行うとともにシェイクアウト訓練等を実施した。</p>						

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
②目的の妥当性				1 妥当である				
③対象の妥当性				1 妥当である				
有効性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い		2 次評価	不要
				②類似事業の有無	1 なし			
				③上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通		2 次評価	不要
				②実施主体の適正化	1 適正である			
				③負担割合の適正化	1 適正である			
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当			2 次評価	不要
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止		方針の説明等 引き続き、災害・避難情報等を速やかに的確に市民に伝達していく。				

1 基本項目	事務事業名	広域消防推進事業				担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	広域消防推進事業					係名	防災係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	消防費	
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	消防費	
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実				目	常備消防費	
		基本事業名	基本事業12-4. 消防体制の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	平成25年3月31日に消防広域化に伴い、魚津市、滑川市、上市町及び舟橋村により一部事務組合として富山県東部消防組合が設立しました。平成26年3月26日に高機能消防指令センターが建設され、近年の災害の複雑多様化・大規模化、救急件数の増加に対応するため、消防救急デジタル無線設備を整備し平成27年2月25日に運用が開始されています。今後も広域化のメリットを生かしながら、消防本部体制の充実や消防活動に必要な設備等の強化を図ります。	
	対象	魚津市、滑川市、上市町、舟橋村の住民	
	手段(活動指標)	消防事務、諸作業を行った。	
	意図(成果指標)	消防の広域化により、魚津市をはじめとする組合管内住民の生命、身体及び財産を、災害等から守る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 管理者・副管理者会議の開催状況	回	4	3	3	4	133.3%	3	
	② 本部・署長会議の開催状況	回	12	12	12	12	100.0%	12	
	成果	① 救急車現場到着平均時間(魚津市内事業)	分	6.5	6.6	6.0	7.2	120.0%	6.0
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	481,921,788	532,200,013	546,002,000	527,836,585	-0.8%	542,393,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	418,900	520,600	404,000	461,750	-11.3%	9,245,000
	⑤一般財源	円	481,502,888	531,679,413	545,598,000	527,374,835	-0.8%	533,148,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	0	0	0	0		0	
	②年間所要時間	時間	0	0	0	0		0	
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	0	0	0	0		0	
総費用(A+B)	円	481,921,788	532,200,013	546,002,000	527,836,585	-0.8%	542,393,000		

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	高機能消防指令センターに整備した消防救急デジタル無線設備を運用し、消防広域化と近年の災害の複雑多様化・大規模化、救急件数の増加に対応した。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
②目的の妥当性				1 妥当である				
③対象の妥当性				1 妥当である				
有効性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い			
				②類似事業の有無	1 なし			
				③上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い			
				②実施主体の適正化	1 適正である			
				③負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	消防力の整備指針(平成十二年 消防庁告示第一号)を基に、富山県東部消防組合体制の充実に、引き続き取り組む必要がある。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	消防施設等整備事業				担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	消防施設等整備事業					係名	防災係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	消防費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	消防費
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実					目	消防施設費
		基本事業名	基本事業12-4. 消防体制の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	消防用車両の更新・整備を行い、災害対応力を向上させる。	
	対象	消防用車両等	
	手段(活動指標)	魚津市が所有し、富山県東部消防組合魚津消防署で使用する消防用車両及び魚津市が所有し、魚津市が使用する消防団車両の更新・整備	
	意図(成果指標)	火災、救急、救助事案等に対し、高度な機能を持った装備・機器を導入することで、災害による被害の減少、救命率の向上を図る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 消防用車両の更新または増車	台	1	2	2	3	150.0%	1	
	②								
	成果	① 火災件数	件	8	8	10	8	80.0%	10
		② 救急件数	件	1,433	1,522	1,550	1,604	103.5%	1,550

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	13,780,800	13,867,200	19,000,000	18,353,665	32.4%	15,000,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円		8,700,000	15,000,000	14,850,000	70.7%	15,000,000
		④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源		円		5,167,200	4,000,000	3,503,665	-32.2%	0	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	0	0	0	0		0	
	②年間所要時間	時間	0	0	0	0		0	
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	0	0	0	0		0	
総費用(A+B)	円	13,780,800	13,867,200	19,000,000	18,353,665	32.4%	15,000,000		

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	本江分団消防ポンプ車、消防署指令車を更新した。片貝分団小型ポンプ積載車は日本損害保険協会寄贈事業により更新した。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
②目的の妥当性				1 妥当である				
③対象の妥当性				1 妥当である				
有効性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い			
				②類似事業の有無	1 なし			
				③上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	B	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い			
				②実施主体の適正化	1 適正である			
				③負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	災害による被害の減少、救命率の向上を図るため、引き続き、火災、救急、救助事案等に迅速、的確な対応が取れるよう、必要な機能を持つ車両(装備・機器)の導入等整備が必要である。	2次評価			